

## 1 保健師関係指導事業

### (1) 管内状況

当管内の保健師就業数は、健康福祉センター15人、市川市61人（保健センター及び健康増進センター43人・福祉関係7人・介護保険7人・その他4人）、浦安市27人（健康増進課19人・福祉関係1人・介護保険6人・その他1人）、病院その他28人である。

健康福祉センター保健師は、3課（総務企画課、地域保健課、疾病対策課）に配置されて活動し、両市とは業務を分担している。

表1－(1) 管内保健師就業状況

(各年4月1日現在、単位：人)

	総数	保健所	市 町 村				病 院 診 療 所	福 祉 施 設	そ の 他
			保 健 衛 生	福 祉	介 護 保 険	そ の 他			
平成24年度	122	12	61	9	14	4	4	1	17
平成25年度	125	15	62	8	13	5	4	1	17
平成26年度	131	15	62	8	13	5	4	0	24
市 川 市	66	-	43	7	7	4	2	0	3
浦 安 市	50	-	19	1	6	1	2	0	21

### (2) 保健所保健師活動

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位：件)

区 分 種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話
			実 数	延 数	延 数
総 数	295	441	1849	2038	4,859
感 染 症	98	98	66	128	683
結 核	73	187	135	218	873
精 神 障 害	62	74	25	27	578
長 期 療 養 児	26	42	466	495	107
難 病	34	38	574	574	2,439
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	7
そ の 他 の 疾 病	-	-	-	-	27
妊 産 婦	-	-	-	-	7
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	-	-	-	-	0
乳 幼 児	-	-	-	-	7
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	583	596	131
訪 問 世 帯 数	295	441	-	-	-

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア. 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成26年 4月28日	今年度の保健事業の実施について	1) 平成26年度各機関(各所属)の職員および主要事業の紹介 2) グループワーク 保健所、各市の事業の情報交換から事業の充実を図る。	40名
平成26年 7月24日	大災害時の保健師の役割について	1) 講演「大災害時の保健師活動の役割について」 講師：国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官 奥田博子氏 2) 事前調査報告「東日本大震災後の各市の災害に備えた対策」 市川健康福祉センター山田副センター長 3) グループワーク 大災害時の保健師の役割を再考する。	37名
平成26年 11月10日	保健師のメンタルヘルスについて	1) 保健師現任教育アンケートの結果報告 市川健康福祉センター山田副センター長 2) 講演「保健師のメンタルヘルス」 講師 桜並木心療医院 院長 浅野 誠	40名

イ. 所内保健師研究会状況

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成26年 5月23日	・業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解 ・新任期の現任教育	・新任期の現任教育について ・各課業務紹介と重点的取組紹介 ・業務研究について	13名
平成26年 7月7日	・計画に基づく事業実施 ・業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解	・事業計画書を用いた事業紹介 ・業務内容の検討 ・情報交換	13名
平成26年 9月9日	・地域を知る ・地区診断	・やってみよう地区診断 (班毎に業務に関する基本情報、地区状況等話し合う)	11名
平成26年 11月20日	・業務を円滑に進めるための連携促進と相互理解 ・業務研究報告	・業務研究報告 「介護保険関係施設における結核対策～接触者健診における保健師の役割～」	10名
平成27年 2月9日	・地域診断 ・新任期の現任教育	・地域診断に関すること(データまとめ) ・新任期振り返って(新採職員報告) ・次年度予定について	15名

ウ. 保健所管内看護管理者業務研修

表 1 - (3) -ウ 保健所管内看護管理者業務研修

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成 26 年 7 月 15 日	院内暴力・クレーム 対応	講演「院内暴力・クレームへの対応について」 講師：筑波大学医学医療系准教授 三木 明子 氏	40 名

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内の母子保健事業が効果的に推進できるよう行政機関・医師会・医療機関等の代表者から構成される協議会で母子保健事業に関することを協議している。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	出席人数	主な内容
平成 27 年 3 月 26 日	15 人	1 「健やか親子 2 1 (第 2 次)」について 2 小児慢性特定疾病医療支援事業 (新制度) について 3 管内母子保健の現状について 4 小児慢性特定疾病医療受給者アンケートから見える児と家族の課題について

(2) 母子保健連絡会

母子保健活動において健康福祉センターと市が情報共有し、よりよい母子保健サービスの提供を目指すための管内母子保健担当者連絡会と、地域保健と管内医療機関との連携強化を目的とした母子保健連絡会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健連絡会

開催月日	出席人数	主な内容
平成 26 年 6 月 27 日	10 人	【管内母子保健担当者連絡会】 1 平成 26 年度 保健所・市における母子保健業務について 2 平成 26 年度 母子保健連絡会について
平成 27 年 3 月 10 日	20 人	【母子保健連絡会】 1 「小児慢性特定疾患受給者アンケート」からみえた長期療養児の状況 2 事例検討 「長期療養児に対する家族機能全体を見据えた在宅支援について」 3 講評・助言「小児在宅医療協働モデルの概要」 講師：順天堂大学大学院 医療看護学研究科 伊藤 龍子 氏

(3) 母子保健推進員研修会

管内の母子保健推進員の資質の向上を図るために研修会を開催した。

表 2 - (3) 母子保健推進員研修会

開催月日	出席人数	主な内容
平成 26 年 11 月 25 日	36 人	1 各市の推進員の代表者による活動発表 市川市保健推進員 徳尾 まり子氏 浦安市母子保健推進員 山田 幸子氏 2 講演「現代における子育て事情と支援について」 講師 臨床心理士 花澤 佳子氏

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告書に基づき、妊娠週数別年齢別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれる。

20 歳未満の人工妊娠中絶は 28 件 (5.2%) であった。

表 2 - (4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年・年齢	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 26 年度 年齢別内訳									
				20 歳 未 満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 以 上	不 詳	
妊娠週数													
総 数	542	429	535	28	135	107	92	104	61	7	0	1	
満 7 週 以 前	297	221	274	11	63	51	54	55	36	4	0	0	
満 8 週～満 11 週	196	174	225	12	70	50	33	37	19	3	0	1	
満 12 週～満 15 週	15	13	6	2	0	1	0	2	1	0	0	0	
満 16 週～満 19 週	18	8	18	1	1	3	4	5	4	0	0	0	
満 20 週～満 21 週	16	13	12	2	1	2	1	5	1	0	0	0	
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導

平成 25 年度から未熟児（低出生体重児）保健指導は市町村へ移譲されているが、平成 25 年 3 月までに把握した児について訪問等を実施した。

平成 26 年度はすべて市に移譲され、実施はなかった。

表 2 - (5) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況

(単位：件)

区 分 年 度	家 庭 訪 問		面接による保健指導	
	実 数	延 数	実 数	延 数
平成 24 年度	40	47	218	276
平成 25 年度	8	8	4	4
平成 26 年度	・	・	・	・

(6) 医療給付等事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第 20 条）は、入院養育の必要のある者に対し医療給付を行うもので、出生体重が 2,000g 以下の者及び生活力が特に薄弱なものが対象となる。

平成 25 年度は市町村への権限移譲に伴い市町村で対応するが、移行措置期間に申請のあった平成 25 年 3 月生まれまでの新規受給者は 14 人であった。平成 26 年度はすべて市に移譲され、申請はなかった。

表 2 - (6) - ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：人)

年度	体 重 別 総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以上
平成 24 年度	116	2	17	18	54	21	4
平成 25 年度	14	0	3	4	3	2	2
平成 26 年度	-	-	-	-	-	-	-
市 川 市	-	-	-	-	-	-	-
浦 安 市	-	-	-	-	-	-	-

イ. 自立支援医療（育成医療）

将来に障害を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し医療の給付を行うもので、平成25年度は、市町村への権限移譲にともない、移行措置期間に新規認定された受給者総数は3人であった。平成26年度はすべて市に移譲され、申請はなかった。

表2-（6）-イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：人)

年度	障害別 総数	肢 不 自 由	体 視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	先 天 性 内 臓 疾 患 ・ そ の 他
平成24年度	107	21	6	3	35	42
平成25年度	3	0	0	0	0	3
平成26年度	-	-	-	-	-	-

ウ. 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期療養を必要とする児童を病院（指定療育機関）に入院させ適正な医療を行い、医療給付を行うとともに学校教育を受けさせ、これに必要な学用品を支給し、かつ療養生活指導を行い必要に応じて日用品の支給を行うものである。平成26年度の申請者はなかった。

(7) 低身長講演会及び相談会

低身長の児とその家族等を対象として、平成25年度は、専門医による講演会と個別相談を実施した。平成26年度は、講演会を1回開催し36人が参加した。

表2-（7） 低身長相談実施状況 (単位：件)

年度	回数	総数	要医療	要観察	助言終了
平成24年度	0	—	—	—	—
平成25年度	1	10	2	8	0
平成26年度	0	—	—	—	—

(8) 小児慢性特定疾病医療支援制度受給者状況

ア. 小児慢性特定疾病医療支援制度受給者状況 (平成27年3月末現在)

表2-（8）-ア 小児慢性特定疾病医療支援制度受給者状況 (平成24・25年度単位：件、平成26年度単位：人)

疾患名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度市別内訳	
					市川市	浦安市
総数		527	532	463	318	145
1	悪性新生物	70	70	58	40	18
2	慢性腎疾患	45	46	37	26	11
3	慢性呼吸器疾患	12	12	12	8	4
4	慢性心疾患	100	103	98	77	21
5	内分泌疾患	148	149	129	83	46
6	膠原病	20	20	14	10	4
7	糖尿病	30	33	31	19	12
8	先天性代謝異常	27	27	15	9	6
	血友病等血液・免疫疾患	28	26	—	—	—
9	血液疾患※	—	—	17	12	5
10	免疫疾患※	—	—	8	6	2
11	神経・筋疾患	28	26	22	11	11
12	慢性消化器疾患	19	20	20	16	4
13	染色体又は遺伝子 に伴う疾患※	—	—	1	1	0
14	皮膚疾患※	—	—	1	0	1

※ 9、10、13、14は平成27年1月1日から新たに変更・追加になった疾患群

(9) 遺伝相談

平成5年度から遺伝に関連した悩みを持つ方の不安の軽減と正しい知識の普及を目的に相談事業を開催しており、平成26年度は、相談が4件で5名の来所者があった。

また、県内保健所で唯一、遺伝相談を開催しているため、管外からの相談も受け付けている。

表2-(9) 遺伝相談実施状況

(単位：件)

区分 年度	開催回数	相談件数	相談結果		
			終了	他機関紹介	継続
平成24年度	2	4	3	1	0
平成25年度	4	7	4	1	2
平成26年度	2	4	4	0	0
平成26年度の 相談内容(件)	遺伝性疾患の経過・予後：1 遺伝子検査について：1		遺伝性疾患の保因者について：1 疾患の遺伝性有無に関すること：1		

(10) 思春期保健事業

思春期に起こりやすいところの問題等の悩み・不安の軽減を図るために、思春期にあるこどもの保護者等を対象に講演会を開催した。

また平成26年度は、地域の思春期健康課題の現状把握と、学校保健と連携して思春期の健康課題に対応していくための取組として、表2-(10)講演会および研修会と、「学校保健における健康課題と取組に関するアンケート」調査を実施した。

表2-(10) 思春期講演会および研修会開催状況

開催月日・場所	内容
平成26年10月16日 市川健康福祉センター 3階	講演「思春期を理解しよう～子どもの心に向き合っていますか～」 講師 千葉県立市川特別支援学校 校長 石塚由乙 参加者 計37名
平成26年12月19日 市川市文化会館 大会議室	講演「思春期のこころとインターネット～今、子どもたちに何が起きているか～」 講師 ネットスター株式会社 インターネットポリシースペシャリスト 宮崎 豊久 参加者 計45名
平成27年3月17日 市川健康福祉センター 3階	研修会「思春期の健康課題と取組を考える」 (1) 「学校保健における健康課題と取組に関するアンケート」調査結果 報告者：市川健康福祉センター 地域保健課 保健師 (2) 講演「思春期の健康課題の解決に向けた健康教育のあり方」 講師 千葉大学教育学部 教授 高橋 浩之 (3) 情報交換「アンケート結果と講演をうけて」 参加者 計15名

(11) 特定不妊治療費助成事業

平成17年1月1日から、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を実施した場合、費用の一部を助成している。

表2-(11) 特定不妊治療費助成実施状況 (単位:件)

年 度	総 数	体外受精	顕微授精	そ の 他
平成24年度	728	194	205	329
平成25年度	792	183	258	351
平成26年度	785	156	288	341

3 成人・老人保健事業

健康増進法による健康増進事業は、①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査 ⑤機能訓練 ⑥訪問指導の6事業があり、市町村が主体となり市川市及び浦安市が実施している。

(1) 介護老人保健施設・訪問看護事業所

管内の介護老人保健施設及び訪問看護事業所の開設状況は資料編に記載した。

また、「介護保健施設等指導要領」に基づいて、介護老人保健施設の実地指導を習志野健康福祉センター監査指導課と合同で実施した。

表3-(1) 介護老人保健施設実地指導実施状況

実施月日	介護老人保健施設名
平成26年 8月4日	介護老人保健施設 グレースケア市川
平成26年 10月9日	介護老人保健施設 エスポワール市川

(2) がん検診推進員育成講習会

がん検診の受診率を向上させるため、地域で声かけ運動を実施するがん検診推進員の育成を目的とした講習会を開催している。

表3-(2) がん検診推進員育成講習会

開催月日	出席人数	主 な 内 容
平成27年2月25日	27人	(1)「市川市のがん検診受診状況」 市川市保健センター 疾病予防課 担当者 (2)「乳がんの経験をとおして」 アイビー千葉 長井 由里子 (3)「乳がん自己検診の方法」 ちば県民保健予防財団(がん認定看護師) 齋藤 智子

#### 4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう支援することを目的とし、保健師による電話相談（平成 26 年度 45 件）と、性別やライフステージに応じた健康教室を表 4－（1）のとおり実施した。

##### （1）健康教育

表 4－（1） 健康教室開催状況

開催月日	内 容	参加者数
平成26年6月25日	講話「思春期のころと体の変化・ 性にまつわる正しい情報」 講師 上級思春期保健相談士 木津谷範子	県立浦安高校3年生 182名

#### 5 自殺対策推進事業

平成 22 年度から平成 28 年度を期間とする「千葉県自殺対策推進計画」が策定された。「地域自殺対策緊急強化基金事業」により平成 21 年度から地域の実情を踏まえた自殺対策事業を行っている。

なお、「地域自殺対策緊急強化基金事業実施要綱」の改正により、平成 26 年度は人材育成事業を中心に実施することとなった。

表 5－（1） 担当者連絡会開催状況

開催月日	内 容	会議構成機関・出席者数
平成 26 年 6 月 10 日	管内自殺対策担当者連絡会 （1）平成 26 年度事業計画について （2）人材育成事業（ゲートキーパー養成講習）について （3）若い世代を対象とした自殺対策事業の展開について	保健所・市川市・浦安市 の自殺対策担当者 5名

表 5－（2） 人材育成事業

開催月日	内 容	出席者
平成 26 年 5 月 13 日	ゲートキーパー養成講習会 「あなたにもできる『気づく』『聴く』『つなぐ』」 講師：市川健康福祉センター 地域保健課 保健師	千葉県美容生活衛生同業 組合市川南支部員 45名
平成 26 年 8 月 25 日	ゲートキーパー養成講習会（ステップアップ講習） （1）講演 「心を癒す会話術～聴いて癒す～」 講師：ヒーリング&リカバリーインスティテュート 所長 水澤 都加佐 （2）市川市・浦安市における自殺対策・心の健康づくりの 取組紹介 担当：市川市および浦安市自殺対策担当職員	千葉県理容生活衛生同業組 合 市川支部・ベイサイド 葛南支部員 21名
平成 27 年 1 月 19 日	ゲートキーパー養成講習会 （1）自殺の現状とゲートキーパーの役割 担当 市川健康福祉センター 地域保健課 保健師 （2）講演「職場のメンタルヘルス対策～アサーションスキルを学ぶ～」 講師 東京メンタルヘルス（株） チーフカウンセラー 村上章子	事業所の健康管理者 57名



## 6 地域・職域連携推進事業

管内の地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るために、行政機関、事業所及び医療保険者等の関係者が相互の情報交換を行い、保健医療資源の相互活用、又は保健事業の共同実施等により、地域特性に応じた継続的な健康管理が可能となるように地域・職域連携推進協議会を1回開催した。

地域・職域連携推進協議会構成機関の協働・協力による連携事業としては、家庭での受動喫煙の実態把握のためのアンケート調査を行った。また、商工会議所会員の健康診断実施に合わせて健康相談を行う他、ポスターを作成し労働基準監督署や商工会議所・医師会・薬剤師会等に配布し、事業所従業員や住民へ健康づくりについて普及啓発を図った。

表6－(1) 地域・職域連携推進協議会

開催月日	内 容	出席者
平成27年1月29日	議題 (1) 市川健康福祉センターの管内の健康状況 (2) 平成26年度事業報告 ア 平成26年度事業概要 イ 啓発普及のためのポスターについて ウ たばこに関するアンケートについて (3) 平成27年度事業計画について	医師会・歯科医師会・ 薬剤師会・職域保健関係・ 住民代表・地域保健関係等 計23名